

—地域社会のニーズに応えると共に、  
地域社会をリードする「地域経営学会」—

# News Letter No.1

## Content

### 巻頭言—地域経営学会「News Letter」の発行に当たって

藤永 弘（地域経営学会会長）

### 地域経営学会研究会報告

#### 第38回地域経営学会研究会（オンライン研究会）報告要旨

(1) 「地域経営学の定義と内容」

藤永 弘（地域経営未来総合研究所長・札幌学院大学名誉教授）

(2) 「エフェクチュエーションモデルに基づいたローカル・アントレプレナーシップ  
育成の可能性」

須藤 順（高知大学地域協働学部准教授）

#### 第39回地域経営学会研究会（オンライン研究会）報告要旨

(1) 「自治体におけるデジタル化の現状と課題」

阿部一成（京都府木津川市 CIO 補佐官）

(2) 「青森大学のオンライン授業の現状と課題」

松本大吾（青森大学総合経営学部准教授）

(3) 「DX時代における人材育成—その課題と可能性—」

堀籠 崇（新潟大学教育研究院人文社会科学系創生学部担当准教授）

### 国際研究・交流ニュース

「Covid-19 危機下におけるオンライン海外研究実践ネットワークの構築」

遠藤哲哉（青森公立大学経営経済学部教授）

### 編集後記

**The Society for Regional Management**

2021年（令和3年）6月25日

## News Letter の発行に当たって

藤永 弘（地域経営学会長）

地域経営学会は、2014年11月に青森県大鰐町にて、日本最初の地域経営学・地域経営に関する専門的研究学会として創立された。地域経営学会は、「地域のニーズに応えると共に、地域社会をリードする学会」、「地域社会に根差すと共に、世界に拓かれた学会」を学会のパーパス（学会の存在意義）としている。地域経営学会は創立以来、青森、北海道、東京を中心に、地域経営学会研究会、全国各地の地域創生の視察調査・研究、地域創生への参加・協力を行ってきた。その研究活動報告は『地域経営学会 HP』と研究成果は学会誌『地域経営学研究』で公表してきた。

2021年度より地域経営学会は、研究活動を促進するために、個人研究を前提として、地域経営学の現代的課題を研究する「特別委員会」、学会有志で共同研究する「スタディグループ」を発足させることになった。

地域経営学会は、更に学会活動を活性化するために、地域経営学会会報『News Letter』を発行し、地域経営学会研究会・特別委員会・スタディグループ・個人研究の活動ニュース、国内・国外の地域創生ニュース等の情報提供と情報の共有化に貢献する地域経営学会会報『News Letter』に作り上げていきたい。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界及び国内の経済成長を前提とした社会、政治、経済、経営、生活等あらゆる分野の問題点と解決すべき多くの課題をあぶり出したと言える。「アフター・コロナ、ウィズ・コロナ時代」のIT・AI・IoT・データサイエンス等の最先端スキルを含めたデジタル化を取り込んだ新しい社会の創造に向けて、常に「夢と希望とロマン」を持って研鑽に努めることにする。

## 地域経営学（Regional Management）の定義と内容

藤永 弘（札幌学院大学名誉教授）

はじめに

本報告は、「地域住民の幸福な生活の視点」から持続可能な地域社会を創造するための「地域経営学」の学術的理論構築を目的とした研究で、「地域経営学の定義と内容」についての報告要旨です。地域経営学は、経営学（経営学・会計学・商学・経営工学・経営情報学の統合・融合された経営学）の研究をベースに、経済学・地域経済学、社会学・地域社会学、地域学・人文地理学、地域資源論（自然資源・人工資源・人間資本）等の学術的研究の知見を取り込んだ「新しい学問領域としての地域経営学」であります。地域経営学会誌『地域経営

学研究』(第3巻第1号)から数回にわたり投稿を予定しています。

#### 地域経営学の定義

地域経営学とは、精神的・経済的に自立(自律を含む)した「持続可能な地域社会の創造」を地域経営理念として、「地域住民の幸福な生活の視点」から、地域社会を構成する各種利害関係者(ステークホルダー)と連携・協働して、有形・無形の「地域社会の特性、地域資源」を活かした「地域価値の創造」を図るための「科学的知識の体系」である。

#### 地域経営学の内容

- (1) 地域経営学は、地域社会全体を「一つの地域経営主体」(継続的事業体)として、「地域住民の幸福な生活の視点」から、地域社会の経営を担うと共に、その地域社会を構成する「各種個別経営主体」(各種継続的事業体)が連携・協働して、有形・無形の地域社会の特性および地域社会の資源を活かした「地域価値の創造」のために、地域経営理念に基づく長期・中期・短期の地域経営課題の設定とその解決を目的とする。
- (2) 地域経営学は、地域社会全体を一つの地域経営主体として「地域社会全体の地域価値の最大化・最適化」を目指すと共に、地域社会全体を構成する各種個別経営主体は、地域社会全体価値の最大化・最適化を志向しながら、「各種個別経営主体の個別価値の最大化・最適化」を目指す。
- (3) 地域経営学での地域社会を構成する各種個別経営主体の中には、「自治体(地方公共団体)、私企業、公企業、学校、病院、NPO、家庭など」が含まれる。
- (4) 地域経営学での地域価値は、①「社会価値」、②「経済価値」、③「組織価値」から構成される。①社会価値は、地域の有形・無形の歴史、地域の文化・芸術、地域の宗教、地域の生活様式などで、②経済価値は、地域の有形・無形の資源、地域の人材・人財、地域の財源・資金・投資などで、③組織価値は、地域の各種制度・組織、地域住民の意識などである。
- (5) 地域経営学での地域価値の創造は、「特定地域社会内での地域価値の創造」のみならず、他の地域社会間との連携・協働(広域地域経営)等の相乗効果による「地域価値の創造」と「広域地域価値の創造」をも目指す。
- (6) 地域経営学においては、地域経営理念に基づいて、地域経営課題の設定とその解決のために「地域経営戦略遂行のためのマネジメント・システムとしてのBSC(バランススコアカード)」、「業績評価ツール」としてのBSC(バランススコアカード)を活用する。BSCは、すべての地域経営に一律に適用できる定型的BSCはなく、地域の環境(地域経営のパーパス・地域内外の環境・地域ブランド戦略・地域組織戦略など)により「地域独自のBSCの創造と活用」が求められる。
- (7) 地域経営学においては、最終的に「地域経営統合報告書」が作成し、精神的、経済的に独立した地域経営に関する専門的知識と能力を有する地域経営監査士(仮称)などによる「地域経営監査(業務監査・会計監査・組織監査)」を経て、「地域経営統合報告書」と「地域経営監査報告書」を地域の全ての利害関係者に報告すると共に社会に公表する。

エフェクチュエーションモデルに基づいたローカル・アントレプレナーシップ育成の可能性  
—四万十町における起業家育成プログラムを事例に—

須藤順（高知大学 地域協働学部）

1. 問題意識

アントレプレナー育成に対する期待が高まりを見せているが、効果的な育成の実態が明らかにされていないなど課題が指摘されている。本研究では、アントレプレナーシップ育成における課題を整理したうえで、地域でのアントレプレナーシップ育成の可能性について高知県四万十町で実施されたアクション・リサーチを通じた仮説探索を目的とする。

2. アントレプレナーシップ育成が抱える課題

我が国で取り組まれるアントレプレナーシップ育成が抱える課題としてしばしば指摘されるのは、育成すべき支援対象を不明瞭に認識することから生じるミスマッチの存在である。起業は、①ベンチャーキャピタル(VC)の投資を受け、かつ、雇用が伴う「ベンチャー型」、②VCの投資は受けず、雇用が伴う「中小企業型」、③VCの投資を受けず、雇用も伴わない「自営業型」と、その成長の志向性から分類されるが、それぞれで必要となる知識や方法論は異なる<sup>1</sup>。しかし、支援対象が明確に認識されないままにプログラムが展開される結果、必要となる知識や方法論がミスマッチを起こし、想定する成果に結実していないといった課題が指摘される。

次に、起業の態度の育成を図るのか、起業の方法論・実践知の習得を図るのかという点である<sup>2</sup>。アントレプレナー育成の方向性は、①起業無関心者を起業希望者に引き上げる、②起業希望者を起業準備者に引き上げる、③起業準備者が起業家になりやすい環境整備を図る、に分けて考えることができるが、この観点に立てば我が国のアントレプレナーシップ育成のアプローチは主に②③の対象者に対して、必要な知識スキル、方法論を提供することに重きが置かれてきた。しかし、我が国が抱える課題は、他国と比較して起業無関心層の割合が圧倒的に多いという点であり、こうした事実を踏まえると、いかにして起業への意識、態度の育成を図っていくかが喫緊の課題と言えるが、実際には、起業の方法論・実践知の習得への偏りが指摘できる。

そして最後に、支援の逆機能という問題である<sup>3</sup>。起業支援は本来、アントレプレナーの主体的行動を促すことが最大の目的となるが、専門家等による手厚い支援が意図せず受動的態度を生み出し、他律化を促進してしまう可能性が指摘される。

<sup>1</sup> 熊野正樹(2016)「ベンチャー企業の創出と起業家教育：崇城大学起業家育成プログラム」『日本政策金融公庫論集』(30), pp.63-82.

<sup>2</sup> 高橋徳行(2014)「起業態度と起業活動の国際比較：日本の女性の起業活動はなぜ低迷しているのか」『日本政策金融公庫論集』(22), pp. 33-56.

<sup>3</sup> 石川敬之(2009)「支援と自立のパラドクス：企業家育成支援における逆機能とその回避」『奈良県立大学研究季報』19(3), pp.79-101.

### 3. ケース：四万十町地域イノベーター養成講座(高知県四万十町)

#### 3.1. 四万十町地域イノベーター養成講座の概要と受講生の状況

以上の課題認識に立ち、本研究では近年明らかとなってきたアントレプレナーシップ育成の観点を踏まえ、四万十町と協働して2017年度より地域イノベーター養成講座をスタートさせた。講座は、全6回(約半年間)にわたり、社会起業家育成手法として知られるマイプロジェクト手法<sup>4</sup>と、レゴブロックを使った学習メソッドであるレゴ®シリアスプレイ®メソッド、リーンスタートアップ手法を取り入れた対話型の講座を提供し、講座と講座の間に具体的なアクションに取り組むというプロセスで進められている。また、受講生の精神的なフォローアップや事業化のアドバイスを研究チームに所属する学生がメンターとなってサポートする体制を取っている。

受講生の中には<sup>5</sup>、起業して古民家カフェの運営に取り組む者やゲストハウスの運営を行う者、移動販売事業を立ち上げた者、地元木材を活かした移動式サウナの開発販売を行う者、チャレンジショップを活用して商品開発や店舗運営に挑戦する者の他、同町で開催されたビジネスプランコンテストで大賞を受賞する者や、高知県が実施したビジネスプランコンテストで優秀賞を受賞する者など、スモールビジネスではあるが一定の成果を生み出しつつある。

#### 3.2. プログラム設計の視点

プログラムは、①エフェクチュエーション及び事業機会創造型プログラムの構築、②学習モデルに基づいたカリキュラム設計、③リバーズメンタリングの導入、の3点を仮説に掲げて設計している。具体的に①については、ストーリーテリングを通じて自己認識力を高め、「自分とは何者か」を徹底して深堀するためのワークを実施し、②については、起業に関する知識や方法論の獲得ではなく、主体的に経験学習サイクルを回せるように講座全体の設計を行い、③については、大学生がメンターとして受講生のアクションやその過程で生まれる課題へのサポートを行うオフライン/オンラインを通じて進めた。

### 4. 考察

本アクション・リサーチを通じて、以下のような可能性が指摘された。

#### ① エフェクチュエーションモデルの有効性

エフェクチュエーション理論が提示する「手中の鳥」「クレイジーキルト」の原則が本プログラムでは有効に機能し、受講生のモチベーションの向上やアイデア創出へポジティブな影響が確認できた。また、コーゼーションモデルに比べ、エフェクチュエーションモデルでは、アントレプレナーシップの育成に対する敷居が低く認識され、自分の原体験や価値観に基づき、無理なく具体的なビジョンやコンセプトの構築につながっていた。

#### ② リバーズメンタリングを通じた学習継続力の促進

メンターと受講生の関係が対等かつ利害関係がないことで、仲間意識の醸成につながるとともに、学生の考えや行動が受講生の行動を後押しすることにつながり、学習行動を誘発することが明らかとなった。

<sup>4</sup> 自分のライフストーリーを基に対話とアクションを繰り返す教育手法。

## 5. おわりに

本研究では、アントレプレナーシップ育成が抱える課題を踏まえ、地域におけるアントレプレナーシップ育成の可能性について、エフェクチュエーションの視点に基づき、受講生の学習行動を促すことを目指し、加えて、リバーズメンタリングという手法を導入したプログラム構築とその実践を進めてきた。現時点においては、一定の効果が期待できるものと判断できるが、アクション・リサーチを通じて収集されたデータをより客観的に分析する必要性や、本研究で構築した仮説を他ケースへも適用し、その効果を確認する必要性などの課題を含んでいることも事実である。

今後は継続的にアクション・リサーチを行うことに加え、一つ一つのデータをより精緻に分析と検証を進めていきたい。

## 自治体におけるデジタル化の現状と課題

阿部 一成（京都府木津川市 C I O補佐官）

### 1. はじめに

2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政のデジタル化に関する様々な課題が浮き彫りとなる中で、自治体はこれまでにないスピードで様々な対応に迫られることとなった。そこで、2020年度に多くの自治体がデジタル化の対応として取り組んできた内容を示し、明らかになった課題について述べる。

更に、2020年12月25日に改定された「デジタル・ガバメント実行計画」の中から、自治体に取り組むべき内容を記載した「自治体DX推進計画」の内容を踏まえ、今後自治体がDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する際に必要となる、各種法律等の関係を整理する。

最後に、SDGs及びSociety5.0と自治体のデジタル化推進の関係について、スーパーシティへの取り組みを例に関連図を示す。

### 2. 自治体におけるデジタル化の現状と課題

#### 1) 自治体が新型コロナウイルス感染症発生後に取り組んだ事業例

- ① 新型コロナウイルス感染者に関する情報のオープンデータ公開
- ② 国民一人10万円「特別定額給付金」のオンライン申請対応
- ③ 庁外とのWeb会議環境の整備
- ④ Line等を活用した行政による住民向けプッシュ型情報発信
- ⑤ 電子申請システムによる申請可能手続きの対象拡大（支援金関連申請等）
- ⑥ 職員向けテレワーク実施環境の構築
- ⑦ GIGAスクール構想による小中学生への一人一台パソコン配備の前倒し実施

#### 2) 自治体におけるデジタル化の課題

- ① 自治体職員に関すること
  - ・補助金を活用したIT機器等の導入によりセキュリティ対策等が追い付いていない
  - ・IT関連機器の不足による納期遅れ、調達コストアップなどにより職員の手間が増大
  - ・職員のテレワーク実施により、人事側の規程等の整備が後手になっている
  - ・庁内業務において、データの流通が部分的なものに留まり業務の効率化まで至っていない
- ② 住民向けサービス向上に関すること
  - ・住民からの申請手続き等において、一部自動化されたが手作業部分の改善が課題
  - ・「マイナンバーカード」を利用したサービスが少ない
- ③ 自治体のDX推進に関すること
  - ・自治体としてのDXを推進するための人材不足（ノウハウ、推進体制等）
  - ・自治体のDX推進の具体的なイメージがわかりにくい（SDGs、Society5.0、スマートシティ、スーパーシティ、デジタル手法等）

### 3. 社会全体のデジタル化に向けた法律

IT基本法をベースに、オープンデータを活用する「官民データ活用推進基本法」が作られ、その後、デジタル行政推進法が公布された。

「デジタル手法」は、正式な法律名ではなく（デジタル行政推進法関連の総称である）、広義でデジタル行政推進法をデジタル手法と呼ぶ場合がある。

デジタル化に関する各種法律等の関連を図1に示す。

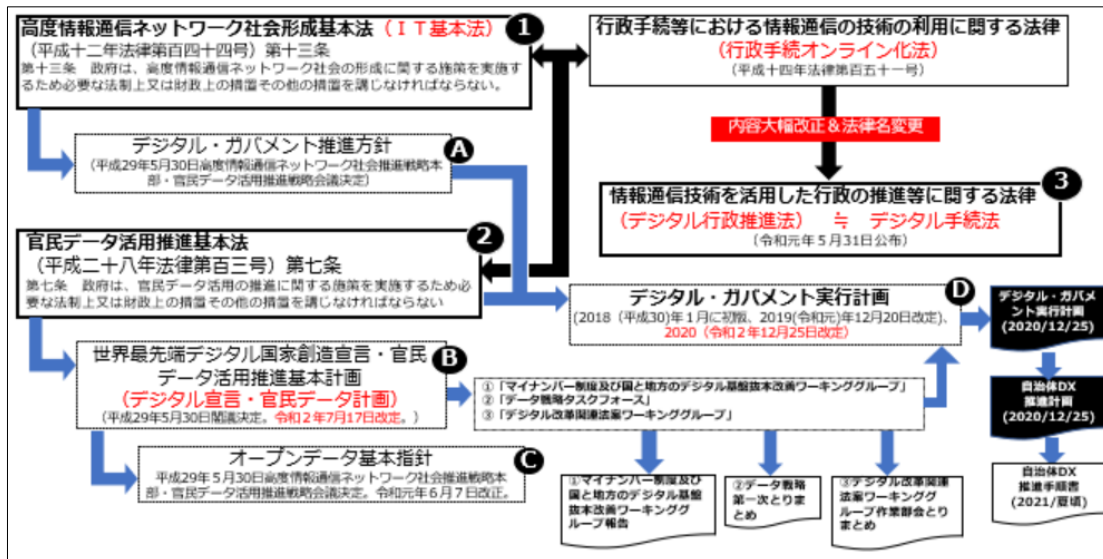


図1 デジタル化に関する主要な法律の関連図

### 4. SDGs及びSociety5.0と自治体のデジタル化推進の関係

自治体が「自治体DX推進計画」を策定する際には、既に自治体が策定済各種計画と「デジタル社会形成基本法」などの法律との関連を考慮しながら、SDGsを目指す必要がある。

自治体DX推進計画の策定時に考慮するキーワードをスーパーシティへの取り組みを例に

図2に示す。

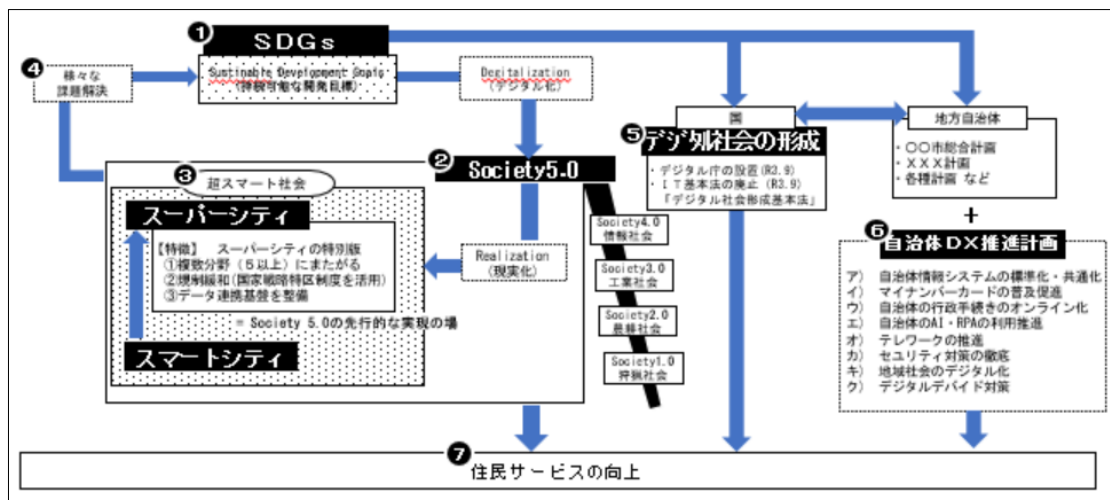


図2 SDGs及びSociety5.0と自治体のデジタル化推進の関係

5. おわりに

自治体が「自治体DX推進計画」を策定する際に、既存の総合計画等との整合性を図り、SDGsなどの関連を整理することが重要であることから、本資料が参考になれば幸いである。

青森大学のオンライン授業の現状と課題

松本大吾（青森大学総合経営学部）

本報告は青森大学のオンライン授業の現状と課題について、報告者の正課教育としての講義形式・演習形式の授業の実施経験に基づく報告である。なお、オンライン授業にはオンデマンド型授業や双方向型授業などの種類があるものの、本報告は双方向型の配信授業の内容が中心である。

多くの大学では、コロナウィルス感染症の拡大に伴って、配信授業を含むオンライン授業に否が応でも対応せざるを得ない状況になった。しかし、本学の配信授業の開始は、マルチキャンパス構想の発端となる2019年4月の青森大学東京キャンパス（以下、東京C）の開設に遡る。東京Cには総合経営学部、社会学部、ソフトウェア情報学部を設置し、報告者の在籍する総合経営学部では青森キャンパス（以下、青森C）から東京Cへ教養・専門必修科目を中心に、東京Cから青森Cへは専門選択科目を中心に授業を配信している。

東京C開設当時は、青森Cの履修者が100名を超える必修科目を大教室に設置した専用機材を通じて配信し、青森Cの履修者がそれよりも少ない科目はskypeを使用して配信していた。PCのフリーズや配信機材のインターネット接続不具合が発生することがあったも



の、対策を講じることで時間の経過とともに徐々に改善していった。

2020年4月以降はコロナウイルス感染症の拡大に伴って、感染拡大予防・防止の観点から大学への学生の立ち入りを禁止して Zoom を用いた配信授業を行う機会がたびたび生じた。本学では現在までのところ、有事の際は配信授業となるものの基本的には対面で授業を実施できている。そのため、急遽、配信用の授業内容を準備するために時間を取られたことはあったものの、東京 C の経験があったため配信授業自体にそれほど抵抗はなかった。

マルチキャンパス構想を掲げている本学では、今後、配信授業がより一般的になると考えられる。また、多くの大学で対面授業が従来のように実施されるようになったとしても、効果的に活用されている配信授業は残ると考えられる。そこで、報告者の考える配信授業の課題をいくつか指摘しておく。

第一に「いかにして教員・学生双方の IT リテラシーを養うか」である。配信授業では、PC で Zoom を用いて配信授業をするための知識やスキルが必要とされるのみならず、Microsoft Forms や Microsoft Teams、Slack など様々なツールを組み合わせで行われる場面が明らかに増えている。しかし、これらのツールをほとんど使いこなせない教員・学生もいる。また、当然ながら「使えば（使ったから）良い」というわけでもなく、効果的な使い方も求められていると考える。

第二に「いかにして学生の受講態度を改善に導くか」である。配信授業では、カメラ越しのためにどこで何をしながら受講しているかわからない学生や、呼びかけやチャットに無反応の学生がおり、このような学生は実際には授業に参加していない。配信授業は、学生に主体的に学ぶ意欲があって成立するものの、実際には学ぶ意欲のない学生が存在する。このような学生を放置すると単位を取得出来ない学生が増加し、その結果留年・退学者が増えることになるであろう。

最後に「配信授業を契機とした教育の質の再考」である。特に報告者は、「いかにして配信授業の教育の質を確保するか」が課題であると考えている。これは機材・設備面の課題もあれば、教員の工夫が求められる授業設計面の課題もあり得る。配信授業は対面授業よりも事前準備に手間がかかるために、面倒だと感じている教員も少なくない。その一方で、対面授業では困難であった遠方からの参加が容易になるなど便利な面も存在する。配信授業の教育の質を対面授業の教育の質に勝るとも劣らないものにすることが大学および教員に求められている。

## DX 時代における人材の育成—その課題と可能性—

新潟大学教育研究院人文社会科学系（創生学部担当）

堀籠 崇

本報告では、地方国立大学におけるオンライン教育の一事例として新潟大学創生学部の事例を取り上げ、高等教育現場におけるオンライン教育の現状、今後に向けた課題と展望につ

いて明示した。

我が国では 2019 年末より表出してきた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をきっかけとして、高等教育現場における急激なオンライン教育への転換が進展したのは間違いない。しかしながら、この動きは必ずしも従来型の「対面型教育」の実施が困難であることによる一時的な代替策としてのものなどではなく、より本質的な教育システムの転換を伴うものであって、これからの社会を担う人材育成のための必然的な動きであると言える。すなわち現在進行中の DX 時代に向けて、教育だけが旧態依然とした形であり続けることはありえない。DX 時代に適的な人材を育成していくにあたっては、その育成段階から、デジタルに慣れ親しませていくことは当然必要であると思われるのである。

他方で、オンライン教育では決して得ることのできない「対面型」教育のメリットや効果というものもあるだろう（e.g. 「知」の創発、暗黙知の伝播、「場」の役割）。その意味では、これからの大学教育を考えていくにあたって、これら対面と非対面、現実と仮想、アナログとデジタルといったものを効果的にブレンディング（Blended Learning）した教育が求められていくと考えられる。

さらによりマクロな視角からオンライン教育に伴う問題を考えてみると、オンライン教育によって物理的な空間や時間から解放された教育が可能となる結果、現場の問題以上に、大学の存在意義（大学教育の本質）そのものを問われる事態となることが予測される。すでにオンライン学習プラットフォーム（MOOC；Massive Open Online Course）などによって、世界のトップ大学の講義を、年齢・性別・学歴などに関係なく、インターネット環境さえあれば誰でも無料で受講できるようになってきている。国内外の大学間競争も激しさを増すであろうし、そもそも学費を払ってまで大学で学ぶことにどんな意味があるのかといったことを問われる可能性もある。

「大学とは何か」「『〇〇大学で』学ぶことの意味とは何か」といった、より大きく本質的な問いが、我々大学人の眼前に迫ってきている。

### Covid-19 危機下におけるオンライン海外研究実践ネットワークの構築

遠藤哲哉（青森公立大学経営経済学部）

地域経営学会では、これまで海外の研究者や研究チームと一緒に公開講座や研究会、フィールドワークを行ってきた経緯がある。テーマは、プロジェクト毎に異なるが、Covid-19（コロナ）禍以前において、インバウンド需要の高まりの中、「インバウンド観光と地域経営」に関するものが多くあった。その中で、地域経営に関し、海外のネットワークにおいても研究交流を行っていくことが大切と考え、「コミュニティMICE」というコンセプトを打ち出した。MICEとは、観光用語であり、M（ミーティング）、I（インセンティブツアー）、C（会議）、E（展示会）の頭文字からなる。「MICEをコミュニティ形成や地域イノベーションと関連づけて行う」という趣旨で、このコンセプトを使い、国内地域のみならず、海

外の研究者（米国、台湾、中国、インド、フィリピンなど）とネットワークを作ってきた。また、この研究プロジェクトが始まる前より、私の専門分野である米国自治体経営や中国（成都）との研究ネットワークを作っていたこと、また、藤永会長とともに、アジア圏を毎年教員有志や学生と訪問する機会があり、上海、ベトナム、インドネシア（バリ、ジャカルタ）、タイ、マレーシア、シンガポール等々への訪問滞在の経験があったことも、ネットワーク構築に繋がっている。

以上の海外ネットワークから発展しつつ、現在、共同研究に入っているのは、フィリピン（セブ）と南アフリカ（ケープタウン）、インドネシア（ジャカルタ）の3か所である。1つ目のケースであるセブとは、2019年3月、5月、8月に現地を訪れ、セブノーマル大学の教員や学生らと研究交流を行ってきたのが最初である。セブでは、セブノーマル大学教員有志でつくるCADAPHIという非営利学術団体があり、私は、その第2回目の国際大会（5月）に招かれ、基調報告の一人として、報告する機会を得ている。その後、2019年の秋に、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成も得て、セブノーマル大学から2人の研究者を招へいし、青森市と神奈川県真鶴町（「コミュニティMICEの創造と推進事業」に採択）で公開講座、研究会を実施している。その時の研究招へい事業全体は、「コミュニティMICE」というコンセプトに位置付け、実施したのである。

その後、Covid-19危機下で、セブノーマル大学の教員と学生との共同研究が始まっている。“Strategic development for international local management leadership: Through the American Sign Language and English learning Enhancement Project”は、その一つである。セブノーマル大学の教員、学生有志が、特殊教育専攻だったこともあり、英語手話ができた。また、歌も得意であった。この特徴を活かし、学生同士のセブ交流の中で、国際的な視野を持ち、多言語能力と異文化交流のセンスを持つ地域リーダーを双方で育成しようとするプロジェクトが始まっている。Zoomを使い、毎週各学年ゼミで、30分交流を行ってきた。また、夜間、概ね週2回、各1時間ほど使い、リーダーシップのテキストを用いた読書会も行っている。Zoomでは、小グループ（ブレイキングルーム）を作ることができるので、できるだけ少人数やマンツーマンでの交流ができるようにした。また、いつでも、学生ペア活動ができるようにしている。英語のレベルがまちまちであり、音を上げる学生も出てきているが、いかに各人の対応能力（特に英語）に応じてコーチング的な働きかけができるかが重要と感じている。

2つ目、南アフリカ、ケープタウン大学のShanil氏（Dr Shanil Haricharan, Academic Director, The Nelson Mandela School of Public Governance）とは、ICPA（国際行政研究会）による年次研究会が、2013年にケープタウンで開催され、お互いが分科会で報告している。その後、四川省（成都）のICPAでも研究報告をしていたが、先日何年かぶりに連絡をしてくれ、共同で研究を進めていくこととなった。彼の専門は、行政経営のリーダーシップであり、大学院で研究・教育を行っている。先日、共同研究の端緒として、Zoomで、私が先方の大学院生向けに行った報告テーマは、“Emotional Intelligence and the concepts equivalent with it in the Oriental world”である。特に、関心が高いのは、Emotional Intelligence（心の知能指数）と東洋の思想、実践との関係である。彼は、EQの実践的研究で成果を上げてきたDr Annie McKee（米国ペンシルベニア大学）の協力を得て、研究を進めてきたが、この分野は米国で近年「マインドフルネス」として研究が発展してきている。

彼は、東洋、特に日本の研究・実践動向に関心をもっているため、今後は、マインドフルネスやハートフルネスと地域リーダーシップとの関係について、フィリピンの地域リーダーシップの研究・実践とも関連させつつ、実践的に研究を進めていく予定である。

3つ目の海外連携の研究機会は、インドネシアである。インドネシアの大学の研究者 Prof. Dr. Pius Sugeng Prasetyo 氏 (Dean of Faculty of Social and Political Sciences, Parahyangan Catholic University) からの依頼で、東南アジアの研究者たち 17 名ほどで、7 月末を目途に、「コロナ危機下の農村における地域イノベーションと持続的成長の国際比較 (The Comparative Study of Village Innovation and Sustainability Study)」について研究を行っている。この研究会も、Zoom でミーティングを行い、中間報告会 (6 月)、そして最終報告会 (7 月) が予定されており、インドネシア政府の協力を得て、著書の発刊も予定している。現在、集まっているのは、インドネシア、台湾、フィリピン、インド、スリランカ、香港、そして日本などであるが、主幹事のピアス教授とは、私が 2019 年の 12 月に台湾の行政公共政策学会の研究年次大会に招へいされたときの基調報告パネラーの一人で、その時に知り合ったのである。研究内容やフィールドが重なっていた。

以上のように、現在、海外ネットワークが広がってきている。Covid-19 危機下で、対面形式の海外研究会、フィールドワークができない状況が続いているが、インターネットを介した Zoom 活用等の研究交流やネットワーク形成は、可能である。むしろ、バーチャルである分、海外における研究会や交流機会を設定しやすくなっている面もある。しかし、リアルな実践、経験交流を前提としたバーチャルとすることが重要である。一日も早く、Covid-19 (コロナ) 禍が終息し、現地フィールドワークや研究会、交流の機会が戻ってくることを祈るばかりであり、その取り組みに少しでも貢献していくべく、国際的な実践的研究ネットワーク組織構築に取り組んでいるところである。

### 編集後記

地域経営学会会報『News Letter』の創刊号は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いている中、オンライン形式で行われた「地域経営学会研究会報告ニュース」と遠藤哲哉先生が国際オンライン形式で行われた「国際研究・交流ニュース」を取り上げることにした。

次号では、各種「研究活動ニュース」と共に、国内および世界の「地域創生・地方創生ニュース」、「地域経営関係文献紹介」等の多様な内容を取り上げたいと考えている。

「News Letter」の表紙のデザインは、編集委員の中尾美加さんに作成していただいた。地域経営学会のパーパス (存在意義) である「地域社会のニーズに応えると共に、地域社会をリードする地域経営学会」、「地域社会の根付くと共に、世界に拓かれた地域経営学会」をイメージして 1 案と 2 案を作成された。創刊号から 5 号まで 1 案を、6 号から 10 号まで 2 案を使用させていただくことにした。会員の皆さんと共に「News Letter」を進化させていきたいと考えています。ご意見をお願いします。

(藤永弘記)

(編集委員)

工藤泉、中尾美加、佐藤美音、藤永弘 (編集委員長)